



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年8月3日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社
 コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.jp>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾賀 真城
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 梅里 俊彦

TEL 03-5423-7407

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	257,970	3.6	3,018	△1.0	2,654	1.3	222	△52.3
28年12月期第2四半期	248,959	1.3	3,048	—	2,620	—	465	△60.0

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 2,116百万円 (—%) 28年12月期第2四半期 △9,728百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	2.85	—
28年12月期第2四半期	5.98	—

※平成28年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	606,035	165,585	26.5
28年12月期	626,351	166,380	25.7

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 160,316百万円 28年12月期 160,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	37.00	37.00	37.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	37.00	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	563,800	4.1	21,300	5.1	20,300	5.7	10,700	13.0	137.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	78,794,298 株	28年12月期	78,794,298 株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	900,470 株	28年12月期	898,911 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	77,894,480 株	28年12月期2Q	77,903,021 株

※平成28年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、28年12月期2Q期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)	12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象に関する注記)	15

○第 2 四半期決算短信補足説明資料

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）の日本経済は、輸出の回復や雇用所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いています。一方で、物価の基調は依然として弱含みで推移している他、海外経済においては、米国の政治に対する不安や北朝鮮を巡る地政学リスクも高まってきており、先行きの不透明感は解消されていません。

このような経済環境のもと、当社グループの売上高は、国内酒類事業でビールや多層化商品の売上数量が前年同期を上回り、また、国際事業で北米における酒類の売上数量が伸長したことなどから、増収となりました。

営業損益は、各事業セグメントの売上高増加による影響の一方で、物流費の高騰や、積極的なブランド投資により固定費が増加し、前年同期並みの水準となりました。

その結果、連結売上高2,579億円（前年同期比90億円、4%増）、営業利益30億円（前年同期比0億円、1%減）、経常利益26億円（前年同期比0億円、1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億円（前年同期比2億円、52%減）となりました。

[季節性要因による影響について]

当社グループの業績は、国内酒類、国際、食品・飲料、外食の各事業の需要に大きな季節変動があります。このため、当第2四半期連結累計期間に含まれる第1四半期連結会計期間においては、売上高が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

[国内酒類事業]

国内におけるビール類総需要は、前年同期比で99%と推定されます。

このような中で、国内酒類事業は、経営ビジョン「オンリーワンを積み重ね、No. 1へ」を継続し、当社グループならではの価値の提供を積み重ねるとともに、「ビール復権宣言」を事業方針に掲げ、ビールに積極的な投資をすることで、さらなる成長を目指しています。

ビールでは、好調な売上を維持し続けている「サッポロ生ビール黒ラベル」の缶製品が牽引しました。また、「エビス」ブランドも、3月発売の「エビス 華みやび」が引き続き好評をいただいていることもあり、売上が伸長し、ビール合計の売上数量は前年同期比で105%となりました。発泡酒「極ZERO（ゴクゼロ）」や、新ジャンル「麦とホップ」ブランドの売上が前年同期を下回りましたが、ビール類合計の売上数量は、総需要並みの前年同期比99%となりました。

RTD（※1）では、高付加価値のコラボ新商品である西日本限定「愛のスコールホワイトソー」が好評を博しており、「男梅ソー」 「キレートレモンソー」などの主軸商品も順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

ワインでは、輸入ワインの「ペンフォールズ」、シャンパーニュ「テタンジェ」や、日本ワイン「グランポレー」などのファインワイン（※2）の販売強化を図り、売上高は前年同期を上回りました。

洋酒では、「バカルディ」「デュワーズ」等の主力ブランドが好調に推移したことで、売上高は前年同期を上回りました。

和酒では、甲乙混和芋焼酎売上No. 1（※3）の「こくいも」が引き続き好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は1,275億円（前年同期比17億円、1%増）となり、営業利益は14億円（前年同期比0億円、1%減）となりました。

※1 RTD：Ready To Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料

※2 ファインワイン：中高級価格（1本1,500円以上）ワイン

※3 インタージSRI甲乙混和芋焼酎市場2015年1月～2016年12月累計販売金額全国SM/CVS/酒DSの合計

[国際事業]

北米におけるビール市場の総需要は、アメリカ、カナダともに前年同期を下回ったと推定されます。アジア経済は、依然底堅いものの成長率が鈍化し、各国・地域ごとの景気動向にばらつきが見られました。

このような中で、国際事業は、北米及び東南アジアにおけるプレミアムビール市場を中心にブランド力の強化に取り組み、アメリカでは果汁飲料の販路拡大を行いました。

北米では、カナダにおいて、「スリーマン社」が主力のプレミアムブランドへのマーケティング投資を継続した結果、「スリーマン社」のビール売上数量（「サッポロ」ブランドを除く）は前年同期比101%となりました。アメリカのビール市場では、「サッポロUSA社」がアメリカ一般市場やアジア系市場への展開を進めた結果、同社の「サッポロ」ブランドのビール売上数量は前年同期比110%となりました。アメリカの飲料市場においては、「カ

ントリー ピュア フーズ社」の業務用飲料や果汁シャーベットが好調に推移しており、売上高は前年同期を上回りました。

東南アジアでは、ベトナムにおいて、1月からの酒税増税に加え、販促方法の変更により取扱店が減少した結果、ビール売上数量は前年同期を下回りました。シンガポールでは、家庭用及び業務用市場への販路拡大に継続して取り組みました。

その他のエリアでは、韓国において、家庭用及び業務用市場で「Sapporo Premium Beer」の取扱店が増加した結果、ビール売上数量が前年同期を上回りました。オセアニアでは、現地でのライセンス生産を核として同市場での販売強化に取り組んでおり、ビール売上数量は前年同期を上回りました。

これらの取り組みを通じて、国際事業全体の「サッポロ」ブランドのビール売上数量は前年同期比108%となりました。

以上の結果、国際事業の売上高は、337億円（前年同期比20億円、7%増）となり、営業利益は1億円（前年同期は3億円の損失）となりました。

〔食品・飲料事業〕

国内における飲料の総需要は、前期比101%と推定されます。

このような中で、食品・飲料事業は、「食感系」・「素材系」・「がぶ飲み」ブランドのラインナップ強化を図り、当社グループ独自の価値提案を行っています。

国内飲料では、レモンの研究成果を活用した機能性表示食品「レモンの元気」、国産六条大麦を100%使用した「にっぽん麦茶」など、強みをいかした新商品を発売しました。また、飲料の最需要期に向けて、「丸永製菓社」と共同開発した「がぶ飲み 白くまトロピカルフルーツソーダ」を発売しました。

国内食品では、冷製缶スープやカップ入りスープを中心にスープ事業が好調に推移し、スープ食品合計で前年同期比108%となりました。レモン食品においては、基幹商品の「ポッカレモン100」の売上が堅調に推移し、売上高は前年同期比105%となりました。また、広島県や同県の大崎上島町に続き、呉市と呉産レモンの振興及び地域の活性化を目的に、パートナーシップ協定を締結しました。その他、豆乳飲料・豆乳ヨーグルトにおいては、今年で発売20周年を迎える特定保健用食品「ソヤファーム 豆乳で作ったヨーグルト」シリーズを10年ぶりに刷新し、ブランド強化を図りました。

国内外食では、カフェチェーン「カフェ・ド・クリエ」を展開する「ポッカクリエイト社」が、季節やトレンドに合わせた新メニューの発売等を行った結果、直営店の売上が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

海外飲料では、緑茶で約70%のシェアを占め、お茶カテゴリーでNo. 1のシェア（※）を有するシンガポールでのポジションを維持しながら、マレーシアなど、他エリアへの輸出拡大を図りました。また、インドネシアの「ポッカ ディーマ インターナショナル社」において、現地の飲料水生産設備が4月より本格稼働し、主力となるPETボトル商品「450mlジャスマングリーンティ」「350mlレモンブラクティ」等の生産出荷を開始しました。

以上の結果、食品・飲料事業の売上高は654億円（前期比5億円、1%増）となり、営業損失は11億円（前年同期は8億円の損失）となりました。

※Nielsen Singapore MarketTrack May 2017(Copyright c 2017, The Nielsen Company)

〔外食事業〕

国内外食市場は、業界全体としては回復傾向にあるものの、人員不足に伴う採用コストや食材の仕入価格は上昇基調にあり、依然として厳しい経営環境にありました。

このような中で、外食事業は、企業理念である「JOY OF LIVING～生きている喜び～」のもと、安全・安心な商品の提供を心がけ「お客様へ100%満足の提供」を目指す店舗づくりを進めました。

国内では、「エビスバー」を2月に中四国エリア初となる広島に、同じく3月に新横浜に出店するとともに、「銀座ライオンビヤガーデン」を5月に大宮に新規出店いたしました。また、基幹店舗である「ビヤホール ライオン銀座七丁目店」のリフレッシュ改装を実施しました。一方で、不採算店等4店舗を閉鎖したことにより、当期末の国内店舗数は199店舗となりました。

シンガポールにおいても、地域に愛される店舗づくりを進めています。市内中心部にある「とん吉」業態3店舗の改装を実施するとともに、4月にはケーキの販売店「RIVE GAUCHE (リヴ・ゴージュ)」をシティリンク内に、同じく「北海道」をテーマとしたテイクアウトショップ「SAPPORO LION」をリゾート・ワールド・セントーサ内に新規出店したことにより、当期末のシンガポール店舗数は15店舗となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は138億円（前年同期比11億円、9%増）、営業損失は2億円（前年同期は0億円の損失）となりました。

〔不動産事業〕

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、オフィス需要が堅調なことから引き続き空室率は低い水準で推移しており、賃料水準も緩やかな上昇傾向が継続しています。

このような中で、不動産事業では、収益の柱となっている「恵比寿ガーデンプレイスタワー」をはじめ、首都圏を中心に保有する各物件で高稼働率を維持しています。また、既存テナントの賃料水準引き上げについても積極的に取り組みを進めています。

複合商業施設「恵比寿ガーデンプレイス」では、施設の新たな付加価値創出やブランド価値向上を目指して、渋谷区民も利用可能な「コンソーシアム型」（複数企業向け）の事業所内保育所を4月に開所するとともに、8月のリニューアルオープンに向けて、展望レストラン街39階の改修工事を推進しています。

平成28年9月に開業した複合商業施設「GINZA PLACE（銀座プレイス）」は、通年稼働による収益貢献を見込んでいます。施設コンセプトである「発信と交流の拠点」として更に情報発信力を高め、ブランド価値向上に取り組んでいくとともに、街の賑わい創出や集客向上に貢献していきます。また、札幌市が都心まちづくりの重点地区と位置付けて進めている「創成川以東地区」の再整備計画に合わせ、複合商業施設「サッポロファクトリー」の改装を着実に推進しています。隣地駐車場跡地の再開発については、地上3階建て、延べ面積約6,900㎡の新たな商業施設が5月に竣工し、住宅関連企業のショールームが7月に開業しました。今後も生活者の利便性向上を図り、魅力ある都市空間づくりに努めていきます。

以上の結果、不動産事業の売上高は118億円（前年同期比9億円、9%増）、営業利益は58億円（前年同期比6億円、12%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産は、商品及び製品、投資有価証券の増加があった一方、受取手形及び売掛金、長期貸付金の減少等によって、前連結会計年度末と比較して203億円減少し、6,060億円となりました。

負債は、短期借入金の増加等があった一方、コマーシャル・ペーパー、未払酒税、長期借入金の減少等によって、前連結会計年度末と比較して195億円減少し、4,404億円となりました。

純資産は、期末配当の実施、為替換算調整勘定の減少等によって、前連結会計年度末と比較して7億円減少し、1,655億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状態

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、164億円の収入となりました。これは主に、売上債権の減少額178億円、減価償却費115億円等による増加要因と、未払酒税の減少額112億円、たな卸資産の増加額42億円等の減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、60億円の支出となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入40億円等による増加要因と、有形固定資産の取得による支出75億円、無形固定資産の取得による支出11億円等の減少要因があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、105億円の支出となりました。これは主に、社債の発行による収入99億円、長期借入れによる収入65億円等による増加要因と、長期借入金の返済による支出109億円、社債の償還による支出100億円、コマーシャル・ペーパーの純減額35億円等の減少要因があったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は103億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年2月13日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,589	10,521
受取手形及び売掛金	96,850	78,909
商品及び製品	24,657	29,632
原材料及び貯蔵品	13,315	12,385
その他	18,852	19,135
貸倒引当金	△82	△58
流動資産合計	164,183	150,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	393,022	395,580
減価償却累計額	△220,233	△223,085
建物及び構築物 (純額)	172,788	172,495
機械装置及び運搬具	231,559	232,181
減価償却累計額	△187,660	△189,499
機械装置及び運搬具 (純額)	43,898	42,681
土地	111,636	111,406
建設仮勘定	3,694	2,821
その他	34,702	33,747
減価償却累計額	△21,224	△20,846
その他 (純額)	13,477	12,901
有形固定資産合計	345,495	342,306
無形固定資産		
のれん	27,439	25,343
その他	10,511	9,926
無形固定資産合計	37,950	35,269
投資その他の資産		
投資有価証券	59,296	63,719
長期貸付金	4,789	467
その他	15,831	14,947
貸倒引当金	△1,195	△1,201
投資その他の資産合計	78,721	77,933
固定資産合計	462,168	455,509
資産合計	626,351	606,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,503	36,280
短期借入金	30,337	39,271
コマーシャル・ペーパー	33,000	29,500
1年内償還予定の社債	10,083	10,066
未払酒税	34,228	23,024
未払法人税等	1,680	2,339
賞与引当金	2,980	2,009
預り金	8,214	8,407
その他	53,095	56,672
流動負債合計	212,123	207,571
固定負債		
社債	50,128	50,128
長期借入金	114,593	102,730
退職給付に係る負債	8,995	8,354
受入保証金	33,241	30,930
その他	40,887	40,733
固定負債合計	247,847	232,877
負債合計	459,971	440,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金	46,089	46,089
利益剰余金	41,932	39,267
自己株式	△1,795	△1,800
株主資本合計	140,112	137,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,517	25,413
繰延ヘッジ損益	41	△15
為替換算調整勘定	△1,943	△2,309
退職給付に係る調整累計額	△41	△215
その他の包括利益累計額合計	20,574	22,873
非支配株主持分	5,693	5,269
純資産合計	166,380	165,585
負債純資産合計	626,351	606,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	248,959	257,970
売上原価	163,238	167,487
売上総利益	85,721	90,482
販売費及び一般管理費		
販売奨励金及び手数料	17,646	19,013
広告宣伝費	10,682	11,221
給料及び手当	15,781	16,474
賞与引当金繰入額	1,040	1,220
退職給付費用	402	358
その他	37,120	39,175
販売費及び一般管理費合計	82,672	87,464
営業利益	3,048	3,018
営業外収益		
受取利息	122	95
受取配当金	716	755
持分法による投資利益	8	10
デリバティブ評価益	42	-
その他	398	377
営業外収益合計	1,287	1,239
営業外費用		
支払利息	1,059	977
為替差損	412	153
デリバティブ評価損	-	174
その他	244	298
営業外費用合計	1,715	1,603
経常利益	2,620	2,654
特別利益		
固定資産売却益	22	153
投資有価証券売却益	5	36
特別利益合計	27	189
特別損失		
固定資産除却損	564	398
固定資産売却損	5	4
減損損失	108	210
投資有価証券評価損	22	9
支払補償費	224	291
特別損失合計	925	915
税金等調整前四半期純利益	1,722	1,928
法人税等	1,266	1,881
四半期純利益	456	46
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△175
親会社株主に帰属する四半期純利益	465	222

(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)
四半期純利益	456	46
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,634	2,893
繰延ヘッジ損益	△4	△108
為替換算調整勘定	△4,423	△541
退職給付に係る調整額	△121	△173
その他の包括利益合計	△10,184	2,069
四半期包括利益	△9,728	2,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,971	2,521
非支配株主に係る四半期包括利益	△757	△404

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,722	1,928
減価償却費	10,945	11,543
減損損失	108	210
のれん償却額	1,943	1,928
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△902	△801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△17
受取利息及び受取配当金	△838	△851
支払利息	1,060	977
固定資産売却損益 (△は益)	△22	△153
固定資産除売却損益 (△は益)	569	403
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△36
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	9
売上債権の増減額 (△は増加)	16,141	17,848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,057	△4,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,645	△2,181
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,121	△1,720
未払酒税の増減額 (△は減少)	△12,163	△11,200
受入保証金の増減額 (△は減少)	304	△2,311
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,564	8,427
その他	1,071	△543
小計	22,958	19,258
利息及び配当金の受取額	938	956
利息の支払額	△1,069	△1,026
法人税等の支払額	△8,023	△3,377
法人税等の還付額	18	675
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,823	16,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,766	△7,578
有形固定資産の売却による収入	294	302
無形固定資産の取得による支出	△1,279	△1,193
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	86
関係会社株式の取得による支出	△154	△298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△660	-
長期貸付けによる支出	△40	△41
長期貸付金の回収による収入	36	4,065
事業譲受による支出	△1,558	-
その他	△1,929	△1,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,058	△6,015

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,882	1,906
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△2,000	△3,500
長期借入れによる収入	13,266	6,500
長期借入金の返済による支出	△19,617	△10,904
社債の発行による収入	9,960	9,960
社債の償還による支出	-	△10,016
配当金の支払額	△2,725	△2,887
非支配株主への配当金の支払額	△10	△19
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,446	△1,538
自己株式の取得による支出	△451	△4
自己株式の売却による収入	447	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,305	△10,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	△123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,942	△156
現金及び現金同等物の期首残高	10,399	10,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,342	10,318

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表計 上額 (注2)
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	125,755	31,608	64,991	12,650	10,905	245,911	3,048	248,959	-	248,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,271	52	129	0	1,248	2,702	9,425	12,127	△12,127	-
計	127,027	31,660	65,120	12,650	12,153	248,613	12,474	261,087	△12,127	248,959
セグメント利益又は損失(△)	1,474	△390	△802	△51	5,184	5,415	△72	5,342	△2,293	3,048

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

セグメント利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	5,415
「その他」の区分の利益	△72
全社費用(注)	△2,275
セグメント間取引消去	△18
四半期連結財務諸表の営業利益	3,048

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失)

「国内酒類事業」において、製造体制の見直しに伴う収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、機械装置の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において55百万円であります。

「食品・飲料事業」において、営業用飲食店舗の収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において52百万円であります。

(のれんの金額の重要な変更)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表計 上額 (注2)
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	127,541	33,707	65,497	13,814	11,839	252,400	5,570	257,970	-	257,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,569	35	129	0	1,276	3,010	9,748	12,758	△12,758	-
計	129,110	33,742	65,626	13,814	13,115	255,410	15,318	270,729	△12,758	257,970
セグメント利益又は損失(△)	1,458	107	△1,186	△214	5,800	5,964	△87	5,876	△2,858	3,018

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

セグメント利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	5,964
「その他」の区分の利益	△87
全社費用(注)	△3,085
セグメント間取引消去	227
四半期連結財務諸表の営業利益	3,018

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品・飲料事業」において、営業用機器の収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、リース資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において138百万円であります。

「その他」において、食品製造設備の収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、機械装置等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において72百万円であります。

(のれんの金額の重要な変更)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

[取得による企業結合]

当社は、新たに米国に設立する子会社を通じて、Anchor Brewing Company, LLC (以下アンカー社) の発行済持分100%を取得することを決定しました。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容

- ・ 会社の名称 : Anchor Brewing Company, LLC (他1社)
- ・ 所在地 : 米国カリフォルニア州サンフランシスコ
- ・ 売上高 : 約33百万米ドル (約37億円) (2016年12月期)
- ・ 事業内容 : ビール製造・販売

2. 持分取得の目的

当社は平成28年11月に、グループ創業150周年にあたる2026年をゴールとした長期経営ビジョン「SPEED150」において、2016グループビジョンとして「世界に広がる『酒』『食』『飲』で個性かがやくブランドカンパニーを目指します」を定めました。

その中で、グループ成長戦略のキードライバーである「グローバル展開の推進」においては、ビジネスの基盤である「北米」と、成長著しい「東南アジア」を重点エリアに位置付けた独自のグローバル展開を推進しています。

今回の契約締結により、当社グループが持つ米国ビール事業の基盤にアンカー社の強いブランド力が加わることで、さらなる相乗効果を見込み、成長スピードを加速させます。

3. 持分取得の相手先

Anchor Brewers & Distillers, LLC

4. 持分取得の時期

平成29年8月31日 (予定)

5. 取得価額

85百万ドル

なお、契約に基づく買収価額の調整を精査中であり、取得原価は暫定の金額です。

6. 取得する持分比率

100%

7. 資金調達方法

自己資金及び外部借入等